

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第3期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社やまびこ
【英訳名】	YAMABIKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北爪 靖彦
【本店の所在の場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 石川 安男
【最寄りの連絡場所】	東京都青梅市末広町一丁目7番地2
【電話番号】	(0428)32 - 6111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 石川 安男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第3四半期 連結累計期間	第3期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間	第3期 第3四半期 連結会計期間	第2期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	60,240	65,075	16,959	19,444	76,868
経常利益又は経常損失 (百万円)	119	2,235	522	451	389
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 (百万円)	3,186	1,150	734	292	3,589
純資産額 (百万円)	-	-	25,966	25,747	25,859
総資産額 (百万円)	-	-	74,384	73,058	77,004
1株当たり純資産額 (円)	-	-	2,362.61	2,346.54	2,353.77
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期(当期)純損失 金額 (円)	292.64	105.77	67.47	26.94	329.73
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	34.6	34.9	33.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,101	1,462	-	-	2,470
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,129	591	-	-	4,513
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,795	1,316	-	-	2,971
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	4,925	4,559	5,116
従業員数 (人)	-	-	2,540	2,531	2,534

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第3期第3四半期連結累計期間及び第3期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第2期、第2期第3四半期連結累計期間及び第2期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	2,531 (676)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,068 (176)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小型屋外作業・農業用管理機械(百万円)	10,153	-
一般産業用機械(百万円)	869	-
報告セグメント計(百万円)	11,022	-
その他(百万円)	1,899	-
合計(百万円)	12,922	-

- (注) 1. 金額は標準販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社及び連結子会社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
小型屋外作業・農業用管理機械(百万円)	14,399	-
一般産業用機械(百万円)	1,503	-
報告セグメント計(百万円)	15,903	-
その他(百万円)	3,541	-
合計(百万円)	19,444	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ホームデポ インク	3,770	22.2	3,624	18.6

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当社グループの小型屋外作業・農業用管理機械事業の主力製品である刈払機・防除機の市場は、主に北半球で、その需要期は第1四半期連結会計期間および第2四半期連結会計期間となっています。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日～平成22年12月31日）の売上高は、前年同期間に比べて円高で推移したにもかかわらず海外売上が大幅に増加したことなどで194億44百万円（対前年同期比14.7%増）となりました。国内売上高は68億99百万円（同9.3%増）、米州の売上高は100億65百万円（同13.1%増）、米州以外の海外売上高は24億79百万円（同41.5%増）となり、国内、海外とも売上高は大きく伸張しました。

営業利益は、為替の影響を受けましたものの、増収効果および継続して取り組んでいる総原価低減活動による原価改善により、前年同期比8億55百万円増加して3億57百万円となりました。

事業別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、前期、事業子会社の吸収合併による当社事業会社化を機に、各セグメントの機種構成を整理・統合したため、対前年同期比較は記載しておりません。

小型屋外作業機械・農業用管理機械

売上高は143億99百万円となりました。

・小型屋外作業機械部門

国内は、主力の刈払機が当用期を迎え復調したことや、小型防除機、エンジンカッターなどが伸長したことで堅調に推移しました。また、海外では、米州は販売網の再編効果や市場回復に支えられて、主力の刈払機、パワーブロワーなどが売上を伸ばし、その他の海外においても、チェーンソーを中心にロシア向け販売が引き続き好調を維持しました。

その結果、小型屋外作業機械部門の売上高は109億43百万円となりました。

・農業用管理機械部門

国内は、畜産ルート中心に動力噴霧機が伸び、その他畦草刈機などが好調でしたが、春先の天候不順、夏場の猛暑が野菜・果樹市況に影響を及ぼしたことに加えて、前年需要を押しあげた政府のリース支援事業の反動を受けて乗用管理機、高所作業機などの大型商品が苦戦を強いられました。

その結果、農業用管理機械部門の売上高は34億56百万円となりました。

一般産業用機械

企業業績の改善に伴い設備投資は持ち直しつつあり、連動して建機レンタル市場での需要の回復が認められ、発電機、溶接機の主力商品が大きく売上を伸ばしました。

その結果、一般産業用機械の売上高は15億3百万円となりました。

その他

国内外ともに、その他売上の大半を占めるアクセサリおよびアフターサービス用部品の売上が引き続き伸長しました。

その結果、売上高は35億41百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は730億58百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億45百万円減少いたしました。そのうち流動資産は29億82百万円減少し466億69百万円となりました。その主な要因は商品及び製品の減少18億21百万円、現金及び預金の減少5億57百万円等であります。固定資産は9億63百万円減少し263億89百万円となりました。

負債

負債合計は473億11百万円となり、前連結会計年度末に比べて38億34百万円減少いたしました。その主な要因は支払手形及び買掛金の減少23億38百万円、借入金の減少13億53百万円等によるものであります。

純資産

純資産合計は257億47百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億11百万円減少いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.7ポイント増加し、34.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金および現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期連結会計期

間末に比べ5億15百万円減少し、45億59百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少による収入34億59百万円、減価償却費の計上7億86百万円、たな卸資産の減少額14億12百万円等により、22億1百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、金型等の設備投資3億22百万円、投資有価証券の取得3億63百万円等により、6億50百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少25億30百万円等により、20億10百万円の支出となりました。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9億31百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,027,107	11,027,107	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,027,107	11,027,107		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	11,027,107	-	6,000	-	1,500

(6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、三井物産株式会社から平成22年11月29日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年11月22日現在で以下の通り株式を所有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	1,197,687	10.86

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 151,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,670,500	106,704	
単元未満株式	普通株式 205,607		単元(百株)未満の株式
発行済株式総数	11,027,107		
総株主の議決権		106,704	

(注) 「単元未満株式」の欄には自己株式が含まれております。自己株式の数は、株主名簿上は当社株式となっておりますが実質的に保有していない株式123株のうちの単元未満株式23株と、当該株式を除いた自己株式151,072株のうちの単元未満株式72株を合算した95株であります。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社やまびこ	東京都青梅市末広町1- 7-2	151,000		151,000	1.37
計		151,000		151,000	1.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に保有していない株式が100株(議決権の1個)あります。当該株式数は上記「発行済株式数」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄に含まれております。但し、「完全議決権株式(その他)」「議決権の数(個)」には当該株式に係る議決権の数1個を含めておりません。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,181	1,095	936	875	816	750	740	778	900
最低(円)	987	829	798	801	651	672	575	585	690

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,559	5,116
受取手形及び売掛金	3 13,098	13,470
有価証券	-	224
商品及び製品	22,210	24,032
仕掛品	933	1,035
原材料及び貯蔵品	4,479	4,355
その他	1,787	1,886
貸倒引当金	400	470
流動資産合計	46,669	49,652
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 8,273	1 8,403
土地	8,852	8,898
その他(純額)	1 5,360	1 5,877
有形固定資産合計	22,486	23,179
無形固定資産	623	778
投資その他の資産		
その他	4,300	4,438
貸倒引当金	1,020	1,044
投資その他の資産	3,279	3,394
固定資産合計	26,389	27,352
資産合計	73,058	77,004
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 14,804	17,143
短期借入金	16,534	17,400
1年内返済予定の長期借入金	1,471	2,535
未払法人税等	369	89
引当金	124	134
その他	3,954	4,094
流動負債合計	37,257	41,396
固定負債		
長期借入金	3,905	3,328
退職給付引当金	3,824	4,137
環境対策引当金	34	-
その他	2,289	2,281
固定負債合計	10,053	9,748
負債合計	47,311	51,145

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,000	6,000
資本剰余金	9,584	9,910
利益剰余金	12,135	10,985
自己株式	141	137
株主資本合計	27,578	26,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	367	456
繰延ヘッジ損益	17	12
為替換算調整勘定	2,448	1,599
評価・換算差額等合計	2,064	1,155
少数株主持分	234	256
純資産合計	25,747	25,859
負債純資産合計	73,058	77,004

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	60,240	65,075
売上原価	44,214	47,298
売上総利益	16,026	17,776
販売費及び一般管理費	15,681	15,151
営業利益	345	2,625
営業外収益		
受取利息	103	43
受取配当金	3	155
その他	181	203
営業外収益合計	288	402
営業外費用		
支払利息	338	293
為替差損	245	478
その他	170	20
営業外費用合計	753	793
経常利益又は経常損失()	119	2,235
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	17
固定資産売却益	-	19
その他	2	-
特別利益合計	24	36
特別損失		
固定資産除売却損	92	12
事業再編損	617	-
投資有価証券評価損	-	18
その他	25	80
特別損失合計	735	111
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	830	2,160
法人税、住民税及び事業税	660	1,032
法人税等調整額	1,500	44
法人税等合計	2,161	987
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,172
少数株主利益	194	22
四半期純利益又は四半期純損失()	3,186	1,150

【第3四半期連結会計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,959	19,444
売上原価	12,222	14,181
売上総利益	4,736	5,263
販売費及び一般管理費	1 5,234	1 4,906
営業利益又は営業損失()	497	357
営業外収益		
受取配当金	-	106
その他	40	61
営業外収益合計	40	168
営業外費用		
支払利息	112	70
為替差損	150	-
その他	103	3
営業外費用合計	64	74
経常利益又は経常損失()	522	451
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	7
その他	-	0
特別利益合計	7	7
特別損失		
固定資産除売却損	8	2
事業再編損	38	-
投資有価証券評価損	-	171
その他	9	19
特別損失合計	56	148
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	571	607
法人税、住民税及び事業税	201	303
法人税等調整額	59	0
法人税等合計	141	303
少数株主損益調整前四半期純利益	-	304
少数株主利益	21	11
四半期純利益又は四半期純損失()	734	292

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	830	2,160
減価償却費	2,682	2,213
投資有価証券評価損益(は益)	-	18
退職給付引当金の増減額(は減少)	311	312
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	314	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	75	57
受取利息及び受取配当金	113	199
支払利息	338	293
事業再編損失	617	-
売上債権の増減額(は増加)	479	216
たな卸資産の増減額(は増加)	256	746
仕入債務の増減額(は減少)	1,761	1,723
未収消費税等の増減額(は増加)	490	155
その他	677	447
小計	2,980	2,319
利息及び配当金の受取額	114	199
利息の支払額	342	253
事業再編による支出	183	-
法人税等の支払額	466	803
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,101	1,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	225
投資有価証券の取得による支出	-	367
投資有価証券の売却による収入	-	309
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,640	1,385
有形及び無形固定資産の売却による収入	31	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	860	-
子会社株式の取得による支出	1,507	-
信託受益権の売却による収入	547	597
保険積立金の払戻による収入	283	-
その他	16	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,129	591
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,004	492
長期借入れによる収入	-	1,097
長期借入金の返済による支出	1,947	1,531
配当金の支払額	150	326
少数株主への配当金の支払額	100	11
その他	11	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,795	1,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	102	111
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	869	557
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	131	-
現金及び現金同等物の期首残高	4,186	5,116
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,925	4,559

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、7百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7百万円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」は重要性が増加したため、区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の取得による支出」は、6百万円であります。

当第3四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2. たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸しを省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

3. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

(環境対策引当金)

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づくPCB廃棄物の処理費用につきましては、従来、支出時に費用処理する方法を採用していましたが、日本環境安全事業株式会社が公表しているPCB廃棄物の処理料金表が改定されたことに伴い、処理見積額の金額の重要性が増したため、第1四半期連結会計期間よりその処理見積額34百万円について環境対策引当金を計上し、同繰入額を特別損失に計上しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、34百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,993百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 48,371百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。	次に掲げるものの借入金等に対し保証をしております。
やまびこ九州農機商業協同組合 88百万円	やまびこ東北農機商業協同組合 170百万円
やまびこ東部農機商業協同組合 86百万円	やまびこ東部農機商業協同組合 163百万円
やまびこ北海道農機商業協同組合 85百万円	新ダイワ農林機械販売協同組合 150百万円
従業員持家ローン等 45百万円	やまびこ西部農機商業協同組合 122百万円
やまびこ西部農機商業協同組合 38百万円	やまびこ中部農機商業協同組合 86百万円
計 343百万円	やまびこ九州農機商業協同組合 70百万円
	やまびこ北海道農機商業協同組合 66百万円
	従業員持家ローン等 62百万円
	計 889百万円
3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。	
受取手形 558百万円	
支払手形 74百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 4,265百万円	給料手当 3,968百万円
退職給付費用 507百万円	退職給付費用 555百万円
貸倒引当金繰入額 119百万円	製品保証引当金繰入額 71百万円
製品保証引当金繰入額 38百万円	
2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。	2 当社グループの主力製品は、主として第1四半期から第2四半期に集中して需要が発生する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動がみられ、第1四半期及び第2四半期に高くなる傾向にあります。

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 1,484百万円	給料手当 1,314百万円
退職給付費用 156百万円	退職給付費用 208百万円
貸倒引当金繰入額 78百万円	製品保証引当金繰入額 26百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 4,925百万円	現金及び預金勘定 4,559百万円
現金及び現金同等物 4,925百万円	現金及び現金同等物 4,559百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,027,107株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 154,320株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月31日 取締役会	普通株式	326	30.00	平成22年3月31日	平成22年6月14日	資本剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

一般機械器具製造販売事業部門の売上高及び営業損益の金額が全セグメントの連結売上高及び営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百 万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,078	8,881	-	16,959	-	16,959
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,555	452	382	5,390	(5,390)	-
計	12,634	9,333	382	22,350	(5,390)	16,959
営業利益又は営業損失()	3	326	16	306	(804)	497

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百 万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,951	29,289	-	60,240	-	60,240
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,358	939	2,036	15,334	(15,334)	-
計	43,309	30,229	2,036	75,575	(15,334)	60,240
営業利益又は営業損失()	63	1,641	103	1,808	(1,462)	345

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) アジア.....中国、台湾

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	米州	その他地域	計
海外売上高（百万円）	8,896	1,752	10,649
連結売上高（百万円）	-	-	16,959
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	52.5	10.3	62.8

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	米州	その他地域	計
海外売上高（百万円）	29,080	7,322	36,402
連結売上高（百万円）	-	-	60,240
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.3	12.2	60.4

- （注）1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）米州.....米国、カナダ、中南米諸国
- （2）その他地域.....フランス、イタリア、イギリス、ロシア、台湾
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部門を統括する事業本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「小型屋外作業・農業用管理機械」、「一般産業用機械」の2つを報告セグメントとしております。

「小型屋外作業・農業用管理機械」は、チェンソー、刈払機、パワーブロワー、動力噴霧機、スピードスプレーヤ等を製造・販売しております。

「一般産業用機械」は、溶接機、発電機等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	49,001	4,127	53,129	11,946	-	65,075
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	31,232	2,864	34,097	3,759	37,856	-
計	80,234	6,991	87,226	15,705	37,856	65,075
セグメント利益 又は損失()	2,032	40	1,991	3,456	2,822	2,625

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	小型屋外作業・ 農業用管理機械	一般産業用機械	計			
売上高						
外部顧客への 売上高	14,399	1,503	15,903	3,541	-	19,444
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,035	1,116	10,151	1,015	11,167	-
計	23,435	2,619	26,054	4,556	11,167	19,444
セグメント利益 又は損失()	713	174	888	189	720	357

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にアクセサリおよびアフターサービス用部品の販売に係わる事業を含んでおります。

2. 当第3四半期連結累計期間におけるセグメント利益の調整額 2,822百万円及び当第3四半期連結会計期間におけるセグメント利益の調整額 720百万円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 2,346.54円	1株当たり純資産額 2,353.77円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 292.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 105.77円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,186	1,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	3,186	1,150
期中平均株式数(千株)	10,887	10,875

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 67.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 26.94円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	734	292
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	734	292
期中平均株式数(千株)	10,886	10,874

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	前原 一彦 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

株式会社やまびこ
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	福田 光博 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	森口 博敏 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	澁江 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社やまびこの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社やまびこ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。